

## 事業計画書目次

[市民局]

## 3款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	港南区総合庁舎整備事業	3,677,121	3,646,675	1,404,998	1,385,070	2,272,123	2,261,605		
2	戸塚区総合庁舎整備事業	557,593	535,839	543,453	535,634	14,140	205		
3	瀬谷区総合庁舎整備事業	740,898	719,260	763,937	745,700	△ 23,039	△ 26,440		
	南区総合庁舎整備事業	0	0	20,000	20,000	△ 20,000	△ 20,000		
4	区庁舎等耐震性強化事業	926,628	895,962	453,051	439,991	473,577	455,971	○	
5	区庁舎設備等改修事業	368,032	229,000	511,842	429,875	△ 143,810	△ 200,875		
6	区庁舎敷地・床取得調整事業	4,872	4,872	4,872	4,872	0	0		
7	区庁舎・周辺施設利活用事業	16,556	16,556	1,000	1,000	15,556	15,556		
	金沢区総合庁舎整備事業	0	0	20,000	20,000	△ 20,000	△ 20,000		
8	地区センター再整備等事業	520,626	451,604	743,615	728,304	△ 222,989	△ 276,700	○	
9	コミュニティハウス整備事業	39,802	39,802	6,397	6,397	33,405	33,405		
10	上郷・森の家改修運営事業	130,023	130,023	182,338	182,338	△ 52,315	△ 52,315		
11	子どもの遊び場等遊具保全事業	10,558	10,529	5,064	5,029	5,494	5,500		
12	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	5,215	5,215	945	945	4,270	4,270		
	計	6,997,924	6,685,337	4,661,512	4,505,155	2,336,412	2,180,182		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
港南区総合庁舎整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,677,121	30,446				3,038,000	608,675
補助事業	60,892	30,446				30,000	446
単独事業	3,616,229	補助率 50%				3,008,000	608,229
令和元年度	1,404,998	19,928					1,385,070
増△減	2,272,123	10,518	0	0	0	3,038,000	△ 776,395

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	7,234,732	664,059	676,625
算 市債+一般財源	7,234,732	664,059	672,861
決 事業費	5,919,009	409,833	602,468
算 市債+一般財源	5,919,009	409,833	599,978

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	136,666	0
算 市債+一般財源	136,666	0

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (平成24年3月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

旧港南区総合庁舎は、昭和46年の竣工以降40年以上が経過し、大規模な補強が必要な施設であったため、平成21年度に隣接する行政機能用地を取得し、平成26年度から新総合庁舎の移転新築工事に着手しました。平成29年2月に工事が竣工し、3月に区役所と消防署が移転し、新庁舎での業務を開始しています。  
一方、旧総合庁舎のうち、公会堂については、区役所・消防署の移転後、旧総合庁舎を解体し、土木事務所と区民活動支援センターを合築して建替える計画としています。  
令和2年度は、令和元年度に引き続き、公会堂及び土木事務所整備工事を実施するとともに、土木事務所資材置場を整備します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	21年度	22~24年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
区庁舎整備	用地取得	基礎調査～基本設計	実施設計 掘解体工事	着工	区役所工事	しゅん工 移転	旧庁舎 解体工事	旧庁舎 解体完了			
公会堂整備	基本計画変更 更新の検討		基本計画 調整	基本計画その2	事前調査 基本設計	事前調査 基本設計 実施設計	事前調査 実施設計	建築工事	建築工事	建築工事 道路工事 資材置場整備	バス停 駐輪場 土木解体
都市計画変更	検討	検討～ 都計審、告示									

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	説明
委託料	94,738	2,075	92,663	測量、家屋調査、移転費、開設準備費
設計・監理	119,388	79,880	39,508	工事監理、付属施設設計、土木事務所作業所設計
解体工事	0	26,226	△ 26,226	プレハブ解体工事
整備工事	3,417,247	1,286,241	2,131,006	新築工事、道路拡幅工事
初度調弁費	40,000	0	40,000	
事務費	1,318	1,455	△ 137	工事に伴う事務費 (建築振替分を含む)
補償費	4,430	9,121	△ 4,691	電柱、水道管移設
合計	3,677,121	1,404,998	2,272,123	

【 事業スケジュール 】

R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公会堂整備	建築・道路工事									開設準備		
資材置場整備	工事											

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

建築物の耐震改修の促進に関する法律、他

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 下村 晶	係長 中村 政人	係 阿野 優子
--------------------	------------	-------------	------------

( 市民局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名		
3	2	3
戸塚区総合庁舎整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和2年度	557,593	0	0	1,684	20,070	0	535,839
補助事業 単独事業	557,593	補助率	%	1,684	20,070	0	535,839
令和元年度	543,453	0	0	1,684	6,135	0	535,634
増△減	14,140	0	0	0	13,935	0	205

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	580,056	789,588	533,308
算	市債+一般財源	578,332	697,864	533,308
決	事業費	585,156	789,588	534,128
算	市債+一般財源	580,956	697,864	534,128

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	537,848	538,179
算	市債+一般財源	536,164	536,495

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭あい化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。  
 公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートブレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計を行い、23年度に着工、25年2月末にしゅん工し、3月から供用を開始しています。また、平成29年度には3階と2階を結ぶエスカレーターを設置工事を実施しました。  
 令和2年度は、PFI事業者による総合庁舎の維持管理・運営業務のモニタリングを行います。

【実績及び今後見込み】

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27~28年度	H29年度	30~R8年度
PFI導入可能性調査	実施方針策定・公表	入札公告落札者決定	契約締結設計	設計建設	建設・竣工保留床購入	維持管理・運営保留床購入	維持管理・運営	維持管理・運営保留床購入	維持管理・運営エスカレーター設置	維持管理・運営
					旧庁舎解体設計	旧庁舎解体工事				

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
区役所・市民利用ゾーンII (PFI設計・建設費)	360,334	360,018	316	区役所 PFI事業者へ支払 (H25~R8の14か年分割払い)
PFI維持管理・運営費	164,652	162,573	2,079	令和2年度分(H24~R8の15か年分割払い)
PFIアドバイザー費	0	2,200	△ 2,200	法令改正に伴う消防設備点検の費用
PHSの増設	0	500	500	運営・財務状況モニタリング支援業務委託
非常用電源設備の設置	0	6,135	△ 6,135	資産活用推進基金
コミュニケーション点検	0	0	0	資産活用推進基金
合計	557,593	543,453	14,140	資産活用推進基金

【事業スケジュール】

R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
PFI支払							★						★

★: PFI事業者へ支払(上半期・下半期)

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	屋富祖 萌果

( 市民局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
瀬谷区総合庁舎整備事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	740,898	0	13,338	8,300	0	719,260
補助事業						
単独事業	740,898	補助率 %	13,338	8,300		719,260
令和元年度	763,937		10,037	8,200		745,700
増△減	△ 23,039	0	3,301	0	0	△ 26,440

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	710,506	730,785	709,757
算 市債+一般財源	693,006	710,506	701,257
決 事業費	710,675	730,591	710,502
算 市債+一般財源	697,309	722,413	710,502

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	761,439	783,599
算 市債+一般財源	761,439	783,599

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (H18年9月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1. 事業の目的

耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。

2. 経緯

平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIで進めることで了承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。

平成19年5月8日に入札公告を行いました。落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。

3. 令和2年度実施内容

平成24年度に地下駐車場・公園の引き渡しを受け、整備事業のうち一連の工事を終えました。今後は、契約終了となる令和7年度末まで、事業者が総合庁舎の維持管理及び運営の業務を行いますので、市は適切なモニタリングを行います。

【実績及び今後見込み】

18年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25～R元年度実績	2年度見込	3～7年度見込
実施方針策定 特定事業選定	事業者選定 事業契約締結	設計・工事・ 地元説明会等	設計・工事 公会堂竣工	工事・庁舎竣工 運営・維持管理	工事・公園竣工 駐車場竣工 運営・維持管理	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
公有財産購入費 (PFI)	567,438	567,055	383	債務負担設定済
区庁舎・公会堂運営費 (PFI)	169,064	191,739	△ 22,675	債務負担設定済
PFIアドバイザー委託費		500		
食堂目的外使用料差額精算	61	61	0	
法改正に伴う防火設備点検	0	847	△ 847	PFI変更契約に伴う減
駐車場使用料収納等業務		3,333		使用料収納業務委託
駐車場消耗品費等購入	502	402	100	消耗品費、印刷製本費、精算機保守点検
合計	740,898	763,937	△ 23,039	

【事業スケジュール】

R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	維持管理・運営												
PFI事業者へ支払	★ (上半期分)						★ (下半期分)						

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (PFI法)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	近藤 泰史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎等耐震性強化事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	926,628	30,666				863,000	32,962
補助事業	91,998	30,666				59,000	2,332
単独事業	834,630	補助率 33%				804,000	30,630
令和元年度	453,051	13,060				330,000	109,991
増△減	473,577	17,606	0	0	0	533,000	△ 77,029

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	783,806	520,908	37,290
算 市債+一般財源	775,830	504,716	35,190
決 事業費	461,442	512,850	30,376
算 市債+一般財源	458,924	488,924	28,853

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	756,406	764,306
算 市債+一般財源	710,692	715,140

方針に関する決裁 種別()  
有 (H23.8) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

地震等の災害時に帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮するため、公会堂及び区庁舎の天井耐震補強を行います。令和2年度は鶴見公会堂、西公会堂、瀬谷公会堂の調査・基本計画をすすめるとともに青葉公会堂、栄公会堂の実施設計を実施します。また、港北公会堂、磯子公会堂、青葉区総合庁舎の工事を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
港北公会堂	-	実施設計	工事	-	-	-
磯子公会堂	調査・基本設計	実施設計	工事	-	-	-
青葉区総合庁舎	調査・基本設計	実施設計	工事	-	-	-
青葉公会堂	-	調査・基本設計	実施設計	工事	-	-
栄公会堂	-	調査・基本設計	実施設計	工事	実施設計	-
鶴見公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事	-
西公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事	-
瀬谷公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事	-
旭公会堂	-	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事
都筑公会堂	-	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事
戸塚公会堂	-	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	備考
特定天井脱落対策	926,083	452,506	473,577	調査・基本設計：鶴見公会堂、西公会堂、瀬谷公会堂 実施設計：青葉公会堂、栄公会堂 工事：港北公会堂、磯子公会堂、青葉区総合庁舎
共通事務費	545	545	0	
合計	926,628	453,051	473,577	

【 事業スケジュール 】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定天井	港北公会堂	-	実施設計	工事	-	-
	磯子公会堂	調査・基本設計	実施設計	工事	-	-
	青葉区総合庁舎	調査・基本設計	実施設計	工事	-	-
	青葉公会堂	-	調査・基本設計	実施設計	工事	-
	栄公会堂	-	調査・基本設計	実施設計	工事	-
	鶴見公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事
	西公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事
	瀬谷公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事
	旭公会堂	-	-	-	調査・基本設計	実施設計
	都筑公会堂	-	-	-	調査・基本設計	実施設計
戸塚公会堂	-	-	-	調査・基本設計	実施設計	

【 事業開始年度 】

平成7年度

【 根拠法令 】

建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	寺林 琢

( 市民局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎設備等改修事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	368,032	12,557	15,208	64,113	47,154	174,000	55,000
補助事業	75,340	12,557	4,186			8,000	50,597
単独事業	292,692	補助率 50%	補助率 16%		47,154	166,000	79,538
令和元年度	511,842	0	0	64,113	17,854	104,000	325,875
増△減	△ 143,810	12,557	15,208	0	29,300	70,000	△ 270,875

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	236,387	145,227	280,048
算 市債+一般財源	228,897	133,175	257,043
決 事業費	282,593	162,656	407,584
算 市債+一般財源	268,046	147,197	407,584

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	782,477	872,688
算 市債+一般財源	731,317	421,532

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

施設の利便性向上・環境整備などを目的とした設備等改修事業です。令和2年度については、区庁舎の環境改善のための施設改修等を行います。

【区庁舎駐車場等環境改善事業】

1 実績の推移・今後見込み

・区庁舎駐車場については、民間の能力を活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を図るため、平成21年度から指定管理者制度を導入しています。駐車場の運営にあたっては、本市の責務である施設改修等を実施します。なお、施設改修等に係る財源は原則として指定管理者からの駐車場利用料収入を充当します。  
・執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策及び女性トイレ等の整備などによる執務環境の改善を行います。

2 事業開始年度

平成22年度

3 根拠法令

横浜市庁舎駐車場条例、横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書

【区役所トイレ環境改善事業】

実績の推移・今後見込み

老朽化により、臭いや汚れ等の課題がある区庁舎のトイレ環境を改善し、区役所のサービス向上に寄与します。

区庁舎トイレの現状調査の結果、6区庁舎（鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、港北区、栄区）のトイレについて部分改修の必要があったため、平成27年度から順次改修工事を実施しており、令和2年度は3区庁舎（鶴見区、神奈川区、中区）のトイレ改修工事を行います。

【開港記念会館保存活用検討事業】

1 実績の推移・今後見込み

開港記念会館は、中区の公会堂施設として稼働率の高い施設であるとともに、平成29年度に開館100周年を迎えた本市の貴重な重要文化財施設です。この市民の貴重な文化資源であり観光資源でもある開港記念会館を適切に保存し、施設の魅力向上を図るため、保存活用を行います。令和元年度は、保存活用に向けた基本設計を実施し、令和2年度は実施設計を行います。

2 事業スケジュール

年度	平成27～28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3～4年度
内容	調査検討	基本構想案策定	現況調査	基本設計	実施設計	工事

【磯子区浸水対策】

平成30年度に、磯子区総合庁舎の浸水対策として、駐車場入り口付近に防潮板を設置しました。

令和元年度は、防潮板を設置した場所以外の浸水対策について調査、検討を行いました。

令和元年度の調査・検討結果を元に、令和2年度は浸水対策工事を実施します。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
施設修繕、改修等	201,124	371,163	△ 170,039	駐車場・区庁舎等の施設の修繕、改修
駐車場借上げ等	500	300	200	工事等による借上げ等
関連機器購入	2,000	2,000	0	経年劣化による認証機等の更新
指定管理者選定に関する経費	0	142	△ 142	委員会開催経費
区役所トイレ環境改善		100,237		改修費、事務費、メンテナンス費
開港記念会館保存活用		30,000		実施設計費
磯子区浸水対策		8,000		浸水対策工事費
計	368,032	511,842	△ 143,810	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	近藤 泰史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎敷地・床取得事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,872	0					4,872
補助事業 単独事業	4,872	補助率	%				4,872
令和元年度	4,872						4,872
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	5,000	4,872	278,034
算市債+一般財源	5,000	4,872	278,034
決事業費	4,862	4,861	276,179
算市債+一般財源	4,862	4,861	276,179

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	5,000	5,000
算市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別( )  
有( H17 ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

鶴見区総合庁舎内1・3階の一部を占めていた鶴見県税事務所が、平成18年度に神奈川県税事務所と統合し、退去しました。鶴見区総合庁舎では、つるみ区民活動センター設置及び区役所スペース拡充等の必要があったことから、鶴見県税事務所の転出により空いた床を活用して整備し、平成19年1月から業務を開始しています。  
当該床につきましては、現状は神奈川県県の財産であるため、横浜市が神奈川県より取得することとし（H17年度覚書締結済）、取得までの間は賃借により対応します。

【実績及び今後見込み】

現鶴見区総合庁舎は昭和63年に建替えましたが、県と市が協定を結び、庁舎の一部を県税事務所が使用することとなり、市は県より鶴見県税事務所の設置費用として約4億円（3年割賦）を受け取っております。平成17年度には、平成19年度以降に市が県より当該床を取得することを前提に、低廉にて借り受けることについて覚書を締結しました。平成18年度には県及び市がそれぞれ不動産鑑定を行うも価格差が生じており調整が難航したことや厳しい財政状況から、平成19年度の当該床の取得は難しくなったため、当面は、神奈川県より当該床を賃借することに対応しました。平成20年度においては、不動産鑑定評価書の有効期限が切れたため、市は再度不動産鑑定を行い、その後、県との調整を進めておりましたが、平成21年度に市の再評価額で県と合意しています。  
早期の床取得について、県から強く申し入れを受けており、また、賃貸価格についても現在は50%の減免を受けていますが、県内部において説明が困難な状況になっているとの説明も受けております。また、取得時期が遅れているため、取得価格については、平成30年度に再度評価鑑定を行いました。取得には神奈川県と調整の必要があります。

【建物・敷地概要】

所在地：鶴見区鶴見中央三丁目20番1号 鶴見区総合庁舎内  
延床面積：1,001.46㎡ [事務室(3階) 956.46㎡、駐車場(1階) 45.00㎡]  
床所有者：神奈川県  
土地所有者：横浜市  
評価額：横浜市：平成30年度 169,000,000円(税抜)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
床賃借料	4,872	4,872	0	旧鶴見県税床賃借費
合計	4,872	4,872	0	

【事業スケジュール】

年度	19年度	20年度	21~29年度	30年度	1年度	2年度
鶴見区	床賃借 取得調整	床賃借、調整 不動産鑑定	床賃借 取得調整	床賃借 不動産鑑定	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整

【事業開始年度】

平成17年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	加藤 大済	近藤 泰史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎・周辺施設利活用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	16,556	0	0			16,000	556
補助事業							
単独事業	16,556	補助率	%			16,000	556
令和元年度	1,000	0	0			0	1,000
増△減	15,556	0	0	0	0	16,000	△ 444

歳出	28年度	29年度	平成30年度
予 事業費	1,000	1,000	1,000
算 市債+一般財源	1,000	1,000	1,000
決 事業費	504	983	972
算 市債+一般財源	504	983	972

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	16,556	16,556
算 市債+一般財源	16,556	16,556

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ・ 保土ヶ谷区については、消防本部庁舎新築に伴う保土ヶ谷区役所の配管切り直し工事等を行います。
- ・ 2050年代までに築70年を迎える9区庁舎（神奈川、保土ヶ谷、旭、西、緑、港北、栄、中、鶴見）について、状況検討を行います。
- ・ 狭あい化等で課題のある旭区について、令和元年度に引き続き検討を行います。

【 実績及び今後見込み 】

《 事業対象の庁舎 》

しゅん工	併設施設 (令和元年9月現在)
旭区総合庁舎 S46	消防署・公会堂
保土ヶ谷区総合庁舎 S47	消防局・消防署

【 事業費の内訳 】

実施内容	2年度	元年度	差引	説明
調査費 (旭区)	0	500	△ 500	計画検討費
保土ヶ谷区役所改修工事等	16,556	500	16,056	配管切り直し工事、地下構造物解体工事
合計	16,556	1,000	15,556	

【 事業スケジュール 】

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29-30年度	元年度	2年度	3年度以降
旭区総合庁舎	現況調査	調査・検討					→
保土ヶ谷区総合庁舎	現況調査	調査・検討	検討	→	設計・工事	工事	→

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

建築基準法 他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	屋富祖 萌果

( 市民局 )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名		
3	2	3
地区センター再整備等事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金		市債	一般財源
令和2年度	520,626	6,989		62,033		336,000	115,604
補助事業	20,967	6,989				13,000	978
単独事業	499,659	補助率 33%		62,033		323,000	114,626
令和元年度	743,615	12,311		3,000		297,000	431,304
増△減	△ 222,989	△ 5,322	0	59,033	0	39,000	△ 315,700

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	220,927	138,200	606,329
算 市債+一般財源	473,694	138,200	606,329
決 事業費	220,927	231,492	458,818
算 市債+一般財源	473,694	231,492	458,818

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,414,786	682,385
算 市債+一般財源	1,414,786	682,385

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地区センターは、18年度末までに80館が開館しており、最後の1館である都田地区センターの整備を行います。  
東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことから、災害時の防災機能の役割が十分果たせるよう既存不適格となった地区センターの特定天井を改修します。  
また、利用者の熱中症対策等、室内環境を改善するため、地区センター体育室への空調設置を行います。  
その他、地区センター等における施設修繕等を実施します。

【実績の推移・今後見込み・事業スケジュール】

館名	内容	R元年度	R2年度	R3年度	備考
都田	整備	実施設計	工事	工事	
本郷	移転再整備	—	—	建物取得	
釜利谷	借地権利金	不動産鑑定	—	—	
日吉	バリアフリー対策 (昇降機新設)	工事	—	—	R1終了
藤棚、磯子、阿久和	特定天井脱落対策	工事	—	—	R1終了
下和泉、中村、奈良		—	工事	—	
潮田、篠原		—	基本設計	実施設計	
矢向、白幡、北山田		—	実施設計	工事	
上郷、竹之丸、大場みずが丘		—	実施設計	工事	
綱島	体育室空調設備設置	実施設計	工事	—	
末吉、ほどがや、中川西	特定天井脱落対策+	工事	—	—	R1終了
寺尾、本牧、若葉台	体育室空調設備設置	実施設計	工事	—	

【事業費の内訳】

内訳	R元年度	R2年度
1. 都田地区センター (仮称)	21,121	48,101
2. 釜利谷地区センター	209,786	0
3. 日吉地区センターエレベーター設置	148,090	0
4. 阿久和地区センター	2,205	0
5. スポーツ会館体育室仮設空調設置	500	0
6. 地区センター予約状況閲覧システム保守委託	2,236	
7. 地区センター図書貸出システム保守委託	0	
8. 修繕費等	14,600	69,100
9. 特定天井脱落対策	293,477	250,814
10. 地区センター体育室空調設置	51,157	145,377
11. 事務費	443	443
合計	743,615	520,626

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市地区センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 下村 晶	係長 加藤 大済	安見 要太
--------------------	------------	-------------	-------

( 市民局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
コミュニティハウス整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	3-2-3 12
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	39,802	0				34,000	5,802
補助事業							0
単独事業	39,802	補助率 %				34,000	5,802
令和元年度	6,397					0	6,397
増△減	33,405	0	0	0	0	34,000	△595

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	4,503	7,215	198,275	予	事業費	267,708	396,423
算	市債+一般財源	4,503	7,215	198,275	算	市債+一般財源	267,708	396,423
決	事業費	4,809	7,647	161,172				
算	市債+一般財源	4,809	7,647	161,172				

方針に関する決裁 種別( )  
有 (平成7年6月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

中学校区程度に1館を目途に、住民の様々な地域活動の拠点となる施設として、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法によりコミュニティハウスを整備します。

《整備概要》

整備方針

中学校区程度に1館。延べ床面積300㎡(既存施設転換型は当該施設の規模)

整備内容

(共通機能) 交流機能、学習・集会機能、事務サービス機能

(地域ニーズ機能) 図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など

整備手法

学校施設活用型: 余裕教室の活用、校舎等の増築等に合わせた整備(教育委員会事務局所管)

既存施設転換型: 青少年図書館の転換等

公共施設併設型: 地域ケアプラザとの併設等

単館整備型: 保有地の活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など

新たな整備手法: 小規模整備、空き店舗・空き家活用

【実績の推移・今後見込み】

整備手法別	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	R元年度(見込)	R2年度(見込)
学校施設活用型	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)
既存施設転換型	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)
公共施設併設型	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)
単館整備型	1 (14)	2 (16)	0 (16)	1 (17)	1 (18)	1 (19)	0 (19)	0 (19)	1 (20)	1 (20)
新たな整備手法	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	1 (112)	2 (114)	0 (114)	1 (115)	1 (116)	1 (117)	0 (117)	0 (117)	0 (118)	0 (118)

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	備考
新設整備	38,550	4,202	34,348	岸谷CH、西柴CH、丸山台CH
学校建替えに伴う複合化	694	1,637	△943	上菅田笹の丘CH、勝田小CHほか(学校建替設計・工事と同時実施)
共通事務費	558	558	0	
合計	39,802	6,397	33,405	

【事業スケジュール】

	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
岸谷CH	基本調査	基本調査	基本調査	基本調査
西柴CH	基本調査	既存施設解体設計	既存施設解体工事 新設設計	新設工事・しゅん工
丸山台CH	—	—	基本設計	実施設計
都岡小CH	—	—	—	—
上菅田笹の丘CH	基本設計	基本・実施設計	実施設計	工事
勝田小CH	—	基本設計	基本・実施設計	実施設計

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市地区センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	下村 晶	加藤 大済	安見 要太

( 市民局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
上郷・森の家改修運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	130,023	0					130,023
補助事業							
単独事業	130,023	補助率	%				130,023
令和元年度	182,338						182,338
増△減	△ 52,315	0	0	0	0	0	△ 52,315

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	120,542	135,642	243,100
算 市債+一般財源	120,542	135,642	243,100
決 事業費	119,834	133,829	233,189
算 市債+一般財源	119,834	133,829	233,189

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	131,875	131,875
算 市債+一般財源	131,875	131,875

方針に関する決裁 種別( )  
 (H28.6.14市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

「横浜市上郷・森の家」は、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さまに横浜の貴重な自然に触れることのできる環境の中で、様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成4年7月に開設した研修・宿泊施設です。

施設開設から27年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト）の双方を連動させた施設改修や運営改善をPFI事業で実施します。  
 令和2年度は維持管理・運営を行います。

【開館日】 平成4年7月開館

【所在地】 栄区上郷町1499-1

【敷地面積】 約6ha

【延床面積】 6,891㎡

【財産形態】 行政財産

【管理運営】 指定管理者：上郷フォレストPFI株式会社

【PFI事業契約期間】 平成30年6月5日から令和17年3月31日まで

【施設内容】 宿泊室、食堂、ミニドーム、ホール、ミーティングルーム、野外炊事場等

※ 平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。

【実績】

宿泊者数

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
宿 一般利用	15,782	14,907	16,543	17,209	17,208	12,520
泊 学校利用	17,516	16,140	16,277	16,482	17,237	13,785
合 計	33,298	31,047	32,820	33,691	34,445	26,305
利用学校数	170校	158校	168校	165校	169校	137校

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
公有財産購入費 (PFI)	68,774	133,274	△ 64,500	PFI事業者への支払
維持管理運営費 (PFI)	51,449	29,934	21,515	PFI事業者への支払
アドバイザー経費		17,000		PFIアドバイザー業務委託費
委託費	0	2,000	△ 2,000	ガードマン委託
事務費		130		実績による
計	130,023	182,338	△ 52,315	

【事業スケジュール】

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度～
	アドバイザー業務委託 土地購入、PFI契約、設計、工事	工事 リニューアルオープン	維持管理・運営

※ PFI 契約：平成30年6月5日～令和17年3月31日まで

【事業開始年度】

平成4年度

【根拠法令】

横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	佐野 藍子

( 市民局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
子どもの遊び場等遊具保全事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和2年度	10,558	0		29	3,000	7,529
補助事業						
単独事業	10,558	補助率 %		29	3,000	7,529
令和元年度	5,064			35		5,029
増△減	5,494	0	0	△ 6	0	2,500

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,064	2,064	2,064
算 市債+一般財源	2,064	2,064	2,064
決 事業費	3,849	2,063	2,063
算 市債+一般財源	3,849	2,063	2,063

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,000	10,000
算 市債+一般財源	9,971	9,971

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行い、経年劣化著しい遊具の撤去が必要になっています。※令和2年度予算では、北西線青葉ICの高架下を有効活用し、スポーツ施設(テニスコート・多目的広場等)の整備に向けた実施設計費(身近なスポーツの場整備事業(青葉区))を計上しました。

【 実績及び今後見込み 】

◆子どもの遊び場設置数

年度	H27	H28	H29	H30	R元
設置数	175	172	166	165	165

◆遊具修繕の実績(基数)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
実績	24	22	29	25	25

※設置数は厳守傾向にありますが、遊具等の消耗部材の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。

◆保全費実績(千円)

	予算額	区要望額
H27	2,064	4,957
H28	2,064	6,144
H29	2,064	4,072
H30	2,064	5,921
R元	2,064	5,500
平均		5,319

◆撤去・移設費概算

撤去・移設費 2,500千円(約300千円/基)

【 事業費の内訳 】

◆保全費等の内訳(千円) (身近なスポーツの場整備事業除く)

	R 2	R元	差引	説明
修繕費	1,029	1,032	△ 3	遊具等の修繕
委託費	1,029	1,032	△ 3	基準不適合遊具の撤去等
合計	2,058	2,064	△ 6	

【 事業スケジュール 】

横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています(年2回区職員による点検及び年2回専門業者による点検)点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領

横浜市公園施設点検マニュアル

【 根拠とするデータ等 】

上記「保全費実績」「撤去・移設費概算」を参照

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	加藤 大済	山下 雅彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 地域施設課 ]

事業名
3款 2項 3目
地区センター・公会堂等指定管理者選定事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	3-2-3 16
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,215	0					5,215
補助事業 単独事業	5,215	補助率	%				5,215
令和元年度	945						945
増△減	4,270	0	0	0	0	0	4,270

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,015	870	1,595
算市債+一般財源	1,015	870	1,595
決事業費	883	626	1,553
算市債+一般財源	883	626	1,553

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,015	870
算市債+一般財源	1,015	870

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要な経費について計上します。

【実績及び今後見込み】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
地区センター条例施設	102	4	4	9	11	103	4	4
公会堂	5	4	2	2	2	5	4	1
合計	107	8	6	11	13	108	8	5

【事業費の内訳】

■令和2年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準

選定委員会構成	1 選定委員会あたり5名(臨時委員含む) 学識経験者、会計士、地域代表者等	
報酬の基準	委員1人あたり	14,000円 政策局共創推進課通知による基準額
開催回数	公募施設数により	5施設以下は3回、6施設以上は4回開催を想定
食糧費	選考を行う選定委員会は長時間にわたるため、弁当+お茶代として1,000円/人を計上	
積算の考え	報酬費={ (常設選定委員数×選定委員会開催回数) + (臨時選定委員数×臨時委員出席回数) }×14,000 食糧費=選考を行う選定委員会出席人数×1,000 (臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会で委嘱)	
区別公募施設数	地区センター条例施設(103施設)	鶴見:7、神奈川:8、西:5、中:5、南:7、港南:7、保土ヶ谷:5、旭:8 磯子:4、金沢:7、港北:7、緑:5、青葉:9、都筑:7、戸塚:6、栄:3、瀬谷:3 公会堂(5施設) 南、港南、緑、青葉、栄

■委員報酬及び食糧費積算

(単位：千円)

施設	施設数	委員数(述べ)	報酬	食糧費	計
地区センター条例施設	103	305	4,270	220	4,490
公会堂	5	50	700	25	725
合計	108	355	4,970	245	5,215

【事業スケジュール】

	公募・選定期間(予定)	指定議案上程市会(予定)	指定期間(予定)
地区センター条例施設・公会堂	令和2年5月～9月	令和2年第4回定例会	令和3年4月～令和8年3月

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	加藤 大済	村田 優也

( 市民局 )